

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年8月9日
【四半期会計期間】	第34期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	s a n t e c 株式会社
【英訳名】	SANTEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鄭 台鎬
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市大字大草字年上坂5823番地
【電話番号】	0568（79）3535（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 鄭 元鎬
【最寄りの連絡場所】	愛知県小牧市大字大草字年上坂5823番地
【電話番号】	0568（79）3535（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 鄭 元鎬
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第1四半期連結 累計期間	第34期 第1四半期連結 累計期間	第33期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	576,267	485,571	2,510,964
経常損失( ) (千円)	83,460	80,604	110,310
四半期(当期)純利益又は四半期純損失( ) (千円)	53,045	84,397	104,833
四半期包括利益又は包括利益(千円)	186,047	130,201	348,562
純資産額(千円)	6,741,279	6,737,711	6,903,794
総資産額(千円)	7,693,021	7,481,352	7,693,190
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当 たり四半期純損失金額( )(円)	4.43	7.06	8.76
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	87.6	90.1	89.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第34期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
4. 第33期及び第33期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで、以下、「当第1四半期」。）における世界経済は、欧州における債務・金融危機に起因して、先行き不透明な環境が続きました。また、中国等の新興国の成長鈍化が伝えられるなど、先行き不透明な状況となっております。

このような中、当社グループは、平成25年3月期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の基本方針として、「新製品創出とビジネスユニット制の強化」を掲げ、未来の成長基盤を形成する新製品の開発を促進し、機動力を重視した組織運営で、現場の判断を重視した成長を目指し、活動を展開しております。

前述のような市場環境を背景に、当第1四半期の連結売上高は485百万円と、前第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで、以下、「前第1四半期」。）と比較して15.7%（90百万円）の減少となりました。光部品製造工程向け光測定器製品においては精力的な販売活動が奏功して売上が増加いたしました。光部品製品の売上が前年度比で大きく減少したことを補うまでには至りませんでした。

売上高は減少しておりますが、粗利率の高い光測定器製品の割合が増加したことで、当第1四半期の売上総利益は197百万円と前第1四半期（197百万円）に比して横ばいとなりました。

当社グループにおきましては、収益改善のため、役員報酬の追加減額、月に3日程度の休業実施などの経費圧縮活動を継続しております。当第1四半期の営業損失は70百万円（前第1四半期は営業損失66百万円）、経常損失は80百万円（前第1四半期は同83百万円）と、ほぼ横ばいとなっております。当第1四半期の四半期純損失は84百万円（前第1四半期は四半期純利益53百万円）となりました。前第1四半期においては特別利益として投資有価証券売却益の計上があったことが、差異となっております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 光部品関連事業

当第1四半期の売上高は240百万円と、前第1四半期（340百万円）より29.5%の減少となりました。当社の主力である中長距離向け光部品製品が新技術への端境期に入り、次世代技術の実現まで設備投資を抑制する動きが継続したことが影響しました。

#### 光測定器関連事業

通信設備投資の回復や、中国などの新興国で通信光化が拡大していることを背景に、製造ライン向け光測定器製品及び研究開発向けの光源装置の引き合いが継続しました。その結果、当第1四半期の売上高は前第1四半期（162百万円）より3.4%の増加の167百万円となりました。

#### システム・ソリューション事業

ソフトウェア販売について、既存顧客に対するきめ細かなフォローアップを強化し、利用の更新率向上に努めました。この結果、当第1四半期の売上高は77百万円と、前第1四半期（73百万円）に比して5.9%の増加となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、80百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

通信設備投資の必要性は高まっているものの、主力の中長距離向け光部品製品に関連して、投資抑制の動きがあることから、当社グループを取り巻く環境は厳しい状況が続くと考えております。当社グループは、このような環境のもと、少しでも早く市場の求める新製品を開発し、市場に提供することを目指すと共に、市場の動向を正確に見極め、変化に対する的確な対応を可能とする組織作りを行い、光技術の可能性を更に高め、将来の成長に向けて全力を尽くしてまいります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,755,200
計	37,755,200

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,961,100	11,961,100	(株)大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,961,100	11,961,100	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	11,961,100	-	4,978,566	-	1,209,465

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,959,900	119,599	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	11,961,100	-	-
総株主の議決権	-	119,599	-

（注） 上記「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式100株（議決権1個）が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
santec株式会社	愛知県小牧市大字大草 字年上坂5823番地	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,475,987	1,461,107
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 761,729	<sup>2</sup> 672,775
有価証券	-	5,169
商品及び製品	159,343	161,715
仕掛品	83,652	83,116
原材料	209,791	210,880
その他	83,428	33,918
貸倒引当金	1,031	995
流動資産合計	2,772,901	2,627,688
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	<sup>1</sup> 1,885,601	<sup>1</sup> 1,863,277
機械装置及び運搬具(純額)	33,015	33,944
土地	<sup>1</sup> 1,622,813	<sup>1</sup> 1,622,813
リース資産(純額)	1,889	1,163
建設仮勘定	8,085	255
その他(純額)	116,596	118,592
有形固定資産合計	3,668,002	3,640,047
無形固定資産	93,204	99,579
投資その他の資産		
投資有価証券	1,132,430	1,087,815
その他	26,651	26,220
投資その他の資産合計	1,159,082	1,114,036
固定資産合計	4,920,288	4,853,663
資産合計	7,693,190	7,481,352



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 235,635	2 233,417
未払法人税等	12,065	2,556
賞与引当金	21,864	41,825
その他	160,314	123,846
流動負債合計	429,880	401,645
固定負債		
退職給付引当金	272,614	280,477
資産除去債務	10,856	10,919
その他	76,043	50,599
固定負債合計	359,514	341,995
負債合計	789,395	743,641
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,978,566	4,978,566
資本剰余金	1,209,465	1,209,465
利益剰余金	666,519	546,239
自己株式	80	80
株主資本合計	6,854,470	6,734,190
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	163,853	127,240
為替換算調整勘定	114,529	123,719
その他の包括利益累計額合計	49,324	3,520
純資産合計	6,903,794	6,737,711
負債純資産合計	7,693,190	7,481,352

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	576,267	485,571
売上原価	378,449	287,864
売上総利益	197,818	197,706
販売費及び一般管理費	264,262	268,017
営業損失( )	66,444	70,310
営業外収益		
受取利息	6,590	8,286
受取配当金	648	5,703
助成金収入	5,321	8,856
その他	463	5,588
営業外収益合計	13,022	28,435
営業外費用		
支払利息	57	18
為替差損	17,453	28,709
その他	12,527	10,002
営業外費用合計	30,039	38,730
経常損失( )	83,460	80,604
特別利益		
固定資産売却益	5,737	-
投資有価証券売却益	133,618	-
特別利益合計	139,355	-
特別損失		
固定資産除却損	64	34
特別損失合計	64	34
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	55,830	80,639
法人税等	2,785	3,757
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	53,045	84,397
四半期純利益又は四半期純損失( )	53,045	84,397

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	53,045	84,397
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	137,478	36,612
為替換算調整勘定	4,476	9,190
その他の包括利益合計	133,002	45,803
四半期包括利益	186,047	130,201
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	186,047	130,201
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。なお、これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、これによると著しく合理性を欠く結果となる場合には「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次のとおりであります。なお、当該有形固定資産の減価償却費は営業外費用として計上しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
建物及び構築物	263,437千円	259,890千円
土地	83,270千円	83,270千円

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	-千円	71,711千円
支払手形	39,970千円	45,044千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	45,599千円	45,811千円
のれんの償却額	-	-

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	35,882	3.0	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	35,882	3.0	平成24年3月31日	平成24年6月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	光部品 関連事業	光測定器 関連事業	システム・ ソリューション 事業	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)1
売上高				
外部顧客への売上高	340,599	162,162	73,506	576,267
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	340,599	162,162	73,506	576,267
セグメント利益又は損失( )	25,372	48,775	7,703	66,444

(注)1. セグメント利益又は損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	光部品 関連事業	光測定器 関連事業	システム・ ソリューション 事業	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)1
売上高				
外部顧客への売上高	240,102	167,641	77,827	485,571
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	240,102	167,641	77,827	485,571
セグメント利益又は損失( )	7,036	66,282	3,009	70,310

(注)1. セグメント利益又は損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	4円43銭	7円06銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	53,045	84,397
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	53,045	84,397
普通株式の期中平均株式数(株)	11,960,874	11,960,874

(注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月9日

s a n t e c 株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮本 正司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池ヶ谷 正 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているs a n t e c 株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、s a n t e c 株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。